



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市川 周作

問合せ先責任者 役職名 総務部部長代理

氏名 大津 勝宏

TEL (052)682-6191

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	31,846	6.5	3,677	17.8	3,557	14.5
15 年 3 月期	29,890	6.4	3,122	5.4	3,107	4.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,127	29.8	101.72		6.8	9.6	11.2
15 年 3 月期	1,638	11.5	78.00		5.4	8.7	10.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 20,624,313 株 15 年 3 月期 20,673,049 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	20.00	7.50	12.50	406	19.7	1.3
15 年 3 月期	18.00	7.50	10.50	372	23.1	1.2

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	37,909	31,910	84.2	1,586.04
15 年 3 月期	36,497	30,887	84.6	1,492.90

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 20,101,311 株 15 年 3 月期 20,672,361 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 572,817 株 15 年 3 月期 1,767 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,100	1,170	680	7.50		
通期	34,000	3,700	2,260	7.50	7.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 1 0 円 9 7 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

16. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資産の部]			%		%	
流 動 資 産		25,993	68.6	25,371	69.5	622
1. 現 金 及 び 預 金		8,739		9,124		385
2. 受 取 手 形		5,612		5,476		135
3. 売 掛 金		4,499		4,352		147
4. 有 価 証 券		1,409		936		472
5. 製 品		2,558		2,277		280
6. 原 材 料		1,454		1,376		77
7. 仕 掛 品		1,008		1,218		210
8. 前 渡 金		7		11		3
9. 前 払 費 用		35		32		2
10. 繰 延 税 金 資 産		573		521		51
11. そ の 他		98		45		52
貸 倒 引 当 金		2		3		1
固 定 資 産		11,915	31.4	11,126	30.5	789
1. 有 形 固 定 資 産		3,893		4,053		160
(1) 建 物 及 び 付 属 設 備		1,730		1,830		99
(2) 構 築 物		11		13		2
(3) 機 械 及 び 装 置		92		100		8
(4) 車 両 運 搬 具		5		7		2
(5) 工 具 器 具 備 品		462		511		49
(6) 土 地		1,590		1,590		-
(7) 建 設 仮 勘 定		0		-		0
2. 無 形 固 定 資 産		23		37		14
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		-		14		14
(2) 電 話 加 入 権		23		23		-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		7,998		7,034		963
(1) 投 資 有 価 証 券		4,979		3,769		1,210
(2) 関 係 会 社 株 式		1,350		1,350		-
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		250		250		-
(4) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		31		45		14
(5) 長 期 前 払 費 用		36		13		23
(6) 繰 延 税 金 資 産		326		603		277
(7) 敷 金 及 び 保 証 金		271		255		15
(8) そ の 他		789		797		7
貸 倒 引 当 金		36		50		13
資 産 合 計		37,909	100.0	36,497	100.0	1,411

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]			%		%	
流 動 負 債		4,413	11.6	4,322	11.9	91
1. 買 掛 金		1,143		1,056		86
2. 未 払 金		694		746		52
3. 未 払 費 用		1,281		1,297		16
4. 未 払 法 人 税 等		1,085		1,041		43
5. 未 払 消 費 税 等		154		125		29
6. 前 受 金		0		2		2
7. 預 り 金		30		26		3
8. そ の 他		23		24		0
固 定 負 債		1,585	4.2	1,287	3.5	297
1. 再評価に係る繰延税金負債		158		-		158
2. 退職給付引当金		349		303		45
3. 役員退職慰労金引当金		565		534		30
4. 預 り 保 証 金		511		449		62
負 債 合 計		5,998	15.8	5,610	15.4	388
[資本の部]						
資 本 金		5,388	14.2	5,388	14.8	-
資 本 剰 余 金		5,383	14.2	5,383	14.8	-
資 本 準 備 金		5,383		5,383		-
利 益 剰 余 金		24,045	63.4	22,315	61.1	1,729
1. 利 益 準 備 金		379		379		-
2. 任 意 積 立 金		12,040		11,591		448
(1) 圧縮記帳準備金		20		21		1
(2) 研究開発積立金		1,480		1,380		100
(3) 配当積立金		740		690		50
(4) 別途積立金		9,800		9,500		300
3. 当期末処分利益		11,624		10,344		1,280
土地再評価差額金		2,398	6.3	2,239	6.2	158
その他有価証券評価差額金		525	1.4	41	0.1	484
自 己 株 式		1,033	2.7	2	0.0	1,031
資 本 合 計		31,910	84.2	30,887	84.6	1,022
負 債 及 び 資 本 合 計		37,909	100.0	36,497	100.0	1,411

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	31,846	100.0	29,890	100.0	1,956
売 上 原 価	19,124	60.1	18,058	60.4	1,066
1. 期首製品たな卸高	2,277		2,019		257
2. 当期製品製造原価	19,033		17,967		1,066
3. 工事仕入高	372		349		22
4. 期末製品たな卸高	2,558		2,277		280
売 上 総 利 益	12,721	39.9	11,831	39.6	890
販売費及び一般管理費	9,044	28.4	8,708	29.1	335
1. 販売促進費	913		877		36
2. 運賃・梱包費	395		393		1
3. 給与手当及び賞与	3,784		3,607		176
4. 退職給付費用	112		85		26
5. 役員退職慰労金引当金繰入	32		24		7
6. 福利厚生費	627		584		42
7. 地代家賃及び使用料	511		457		53
8. 公 租 公 課	68		76		7
9. 消耗・修繕費	997		1,037		39
10. 研究開発費	381		344		36
11. 教育研修費	69		106		36
12. 減価償却費	103		113		9
13. その他	1,046		1,000		46
営 業 利 益	3,677	11.5	3,122	10.5	554
営業外収益	239	0.8	177	0.6	62
1. 受取利息	0		0		0
2. 有価証券利息	14		12		1
3. 受取配当金	40		44		4
4. 寮・社宅家賃収入	36		35		1
5. 受取ロイヤリティ	0		47		46
6. 受託開発収入	113		-		113
7. その他	33		36		2
営業外費用	359	1.1	192	0.7	167
1. 支払利息	6		10		4
2. 売上割引	168		156		11
3. 有価証券売却損	-		0		0
4. 為替差損	47		-		47
5. 受託開発費用	112		-		112
6. その他	26		25		0
経 常 利 益	3,557	11.2	3,107	10.4	450

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減額 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益		25	0.1	13	0.1	11
1. 関係会社株式売却益		-		0		0
2. 保険積立金戻入益		-		0		0
3. 貸倒引当金戻入益		5		11		6
4. 受取保険金		20		-		20
特 別 損 失		102	0.4	231	0.8	128
1. 固定資産除却損		20		15		4
2. 投資有価証券評価損		-		190		190
3. 会員権評価損		-		24		24
4. 会員権貸倒損失		12		-		12
5. 損害賠償金		70		-		70
税引前当期純利益		3,479	10.9	2,889	9.7	590
法人税、住民税及び事業税		1,457		1,457		-
法人税等調整額		104		206		101
当期純利益		2,127	6.7	1,638	5.5	488
前期繰越利益		9,652		8,860		791
中間配当額		155		155		0
当期末処分利益		11,624		10,344		1,280

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減額 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		11,624	10,344	1,280
任意積立金取崩額				
圧縮記帳準備金取崩額		1	1	0
合 計		11,625	10,345	1,280
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		251	217	34
2. 役員賞与金(取締役)		29	26	3
3. 任意積立金				
研究開発積立金		100	100	-
配当積立金		50	50	-
別途積立金		300	300	-
次期繰越利益		10,895	9,652	1,243

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳) 普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
記念配当	-	-	-	3 00	-	3 00
特別配当	5 00	-	5 00	-	-	-

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法

(2) 補助材料 …… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び付属設備 3 ～ 50 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

		(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債			
売掛金		352百万円	314百万円
買掛金		243百万円	197百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		6,990百万円	6,758百万円
3. 土地の再評価			
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。			
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	173百万円	
なお、再評価後の帳簿価額のうち218百万円は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。			
4. 偶発債務			
子会社の営業取引に関して債務保証を行なっております。			
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)		105百万円	10百万円
5. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高		10百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高		1,124百万円	1,326百万円
6. 会社が発行する株式の総数	普通株式	50,000,000株	50,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	20,674,128株	20,674,128株
7. 自己株式の保有数	普通株式	572,817株	1,767株

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社との取引高		
受取ロイヤリティ	0百万円	47百万円
受取配当金	20百万円	24百万円
2. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		
一般管理費	381百万円	344百万円
当期総製造費用	1,058百万円	1,212百万円
計	1,439百万円	1,556百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び附属設備	0百万円	3百万円
構築物	0百万円	-百万円
機械及び装置	2百万円	4百万円
工具器具備品	6百万円	7百万円
ソフトウェア	10百万円	-百万円
計	20百万円	15百万円

17. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	工具器具備品	513百万円	458百万円
	ソフトウェア	131百万円	131百万円
	合計	645百万円	590百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	194百万円	189百万円
	ソフトウェア	44百万円	27百万円
	合計	239百万円	216百万円
期末残高相当額	工具器具備品	318百万円	269百万円
	ソフトウェア	86百万円	104百万円
	合計	405百万円	373百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額			
— 年 内		129百万円	116百万円
— 年 超		276百万円	257百万円
合計		405百万円	373百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		124百万円	111百万円
減価償却費相当額		124百万円	111百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

18. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

19. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

平成16年3月31日現在

(流動資産)

繰延税金資産				
賞与引当金				369百万円
たな卸資産				25百万円
未払事業税				105百万円
未払費用				57百万円
その他				16百万円
繰延税金資産合計				575百万円
繰延税金負債				
圧縮記帳準備金				0百万円
その他				0百万円
繰延税金負債合計				1百万円
繰延税金資産の純額				573百万円

(固定資産)

繰延税金資産				
退職給付引当金				90百万円
役員退職慰労金引当金				229百万円
貸倒引当金				5百万円
減価償却費				376百万円
投資有価証券評価損				8百万円
会員権評価損				20百万円
その他				4百万円
繰延税金資産小計				735百万円
評価性引当額				39百万円
繰延税金資産合計				696百万円
繰延税金負債				
圧縮記帳準備金				12百万円
その他有価証券評価差額金				357百万円
繰延税金負債合計				370百万円
繰延税金資産の純額				326百万円

(固定負債)

再評価に係る繰延税金資産				1,067百万円
評価性引当額				1,067百万円
再評価に係る繰延税金負債				158百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額				158百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

- (3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、自治体より事業税率が公表されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.44%から40.56%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2百万円、再評価に係る繰延税金負債が0百万円それぞれ増加し、当期に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、土地再評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

20. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成16年6月29日付予定）

（ ）内は現職

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 新任取締役候補
取締役 | 岡田修（営業本部長） |
| (2) 新任監査役候補
社外監査役（非常勤） | 立岡亘（弁護士） |
| (3) 退任予定取締役
常務取締役 | 青木弘雄 |
| 取締役 | 松岡建夫 |
| 取締役 | 松島茂正 |
| (4) 退任予定監査役
社外監査役（非常勤） | 後藤昭樹 |

以上